



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月15日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長兼社長室長 (氏名)清村 浩一 (TEL)092(643)6851
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	175,114	1.0	691	△45.3	1,950	△8.9	1,636	1.0
26年2月期	173,364	—	1,264	—	2,141	—	1,620	—

(注) 包括利益 27年2月期 3,753百万円(91.3%) 26年2月期 1,962百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	9.61	—	3.8	1.9	0.4
26年2月期	9.51	—	4.0	2.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 38百万円 26年2月期 △15百万円

(注) 従来、当社営業店舗内の賃貸テナントにおける賃貸収入は、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示するとともに、関連する原価は「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて表示する方法に変更したため、26年2月期の売上高、営業利益および売上高営業利益率について遡及修正後の数値を記載しております。これに伴い、26年2月期の売上高および営業利益の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	105,266	45,441	41.7	257.85
26年2月期	104,789	42,330	39.3	241.68

(参考) 自己資本 27年2月期 43,912百万円 26年2月期 41,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	2,549	△444	△2,233	6,126
26年2月期	△10,770	△288	△5,592	5,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	—	—	1.00	1.00	170	10.5	0.4
27年2月期	—	—	—	1.00	1.00	170	10.4	0.4
28年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00		9.0	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	△2.4	950	△7.3	1,430	△3.5	1,750	23.9	10.28
通期	175,500	0.2	900	30.1	1,700	△12.8	1,900	16.1	11.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信【添付資料】17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	170,580,330株	26年2月期	170,580,330株
27年2月期	276,810株	26年2月期	275,612株
27年2月期	170,304,096株	26年2月期	170,305,129株

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	136,883	0.2	400	△46.9	1,619	2.2	1,544	19.5
26年2月期	136,633	—	753	—	1,585	—	1,291	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	9.07	—
26年2月期	7.58	—

(注) 従来、当社営業店舗内の賃貸テナントにおける賃貸収入は、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示するとともに、関連する原価は「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「売上高」および「売上原価」に含めて表示する方法に変更したため、26年2月期の売上高および営業利益について遡及修正後の数値を記載しております。これに伴い、26年2月期の売上高および営業利益の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年2月期	92,082	—	43,104	—	46.8	—	253.10	
26年2月期	93,902	—	41,107	—	43.8	—	241.37	

(参考) 自己資本 27年2月期 43,104百万円 26年2月期 41,107百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、個別業績予想につきましては、その重要性を判断した結果、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策等を背景に雇用情勢や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、消費税引き上げによる個人消費の低迷や天候不順の影響、円安進行による物価の上昇等の影響があり、国内景気は依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、家電業界においては3月度は消費税増税前の駆け込み需要がありましたが、4月以降増税特需およびWindows XPサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要の反動減に加え、天候不順による季節商品の不調により販売台数・金額共前年同期を下回りました。また、訪日外国人によるインバウンド需要の増加と、付加価値型の商品を選択するお客様の増加により主要商品の平均単価は上昇しましたが、増税特需の反動減をカバーするまでには至りませんでした。AV商品は、テレビが大画面・高画質化され平均単価が上昇しましたが、販売台数の減少により金額は前年同期を下回りました。OA商品も、パソコンはWindows XPの買い替え需要の反動減、デジタルカメラもスマートフォンとの競合により前年割れとなりました。また白物商品は、冷蔵庫・洗濯機を中心に大型化・高機能化が進み、平均単価は上昇しましたが前年微減となりました。反面、携帯電話はスマートフォンの構成比が上がり前年伸長となりましたが、家電市場全体では前年同期を下回りました。

当社におきましては、AV商品では4K対応テレビや大画面テレビの構成比増加で平均単価が上昇し、前年伸長となりました。OA商品は、パソコン・デジタルカメラ・パソコンソフトが順調に売上を伸ばしました。白物商品の冷蔵庫・洗濯機は、商品の大型化・高機能化・省エネ化に伴う需要の拡大により販売単価が上昇し、前年同期より伸長しましたが、天候不順の影響でエアコンは前年同期を大きく下回りました。通信商品では、スマートフォンの構成比が上がり平均単価が上昇しましたが、販売台数の減少により携帯電話は前年割れとなりました。家電市場全体では厳しい状況となりましたが、当社におきましては、前年同期の売上を上回ることができました。

店舗戦略におきましては、平成26年5月の宇土店(熊本県宇土市)を始め前期に引き続き積極的な既存店舗の活性化を実施し、また新規事業の強化のため35店舗にリフォームコーナーを新たに導入しました。新規出店におきましては、平成26年9月にテックランド隠岐店(島根県隠岐郡隠岐の島町)、平成27年1月にベスト電器荒尾店(熊本県荒尾市)をオープンしました。

太陽光事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要後の反動、および電力会社の太陽光発電の買い取り中断報道後の買い控えにより、前年同期を下回りましたが、リフォーム事業については、店舗にキッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等のリフォームコーナーを拡充したことにより好調に推移しました。

海外事業におきましては、マレーシアで2店舗、インドネシアで3店舗の合計5店舗をオープンし、ASEAN地域で36店舗となりました。また平成26年12月にはシンガポールのニーアンシティ店を全面改装しASEAN地域の旗艦店として強化しました。

当連結会計年度における店舗の推移は、直営店では7店(うち海外5店含む)の出店と3店(うち海外1店含む)の閉鎖を行い、フランチャイズ店では5店(うち海外4店含む)の出店と13店(うち海外6店含む)の閉鎖を行い、店舗の活性化を図りました。その結果、当連結会計年度末現在における店舗数は、直営店181店(うち海外34店含む)、フランチャイズ店232店(うち海外40店含む)の総店舗数413店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- (イ) 家電小売業は、平成26年3月の消費税増税前の駆け込み需要が貢献し、売上高は1,446億60百万円(前年同期比1.6%増)となりましたが、営業利益は25億35百万円(前年同期比25.0%減)と増収減益となりました。
- (ロ) 家電卸売業は、家電小売業と同じ要因により、売上高は256億22百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業利益は5億53百万円(前年同期比53.7%増)と増収増益となりました。
- (ハ) クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は45百万円(前年同期比29.3%減)となり、営業利益は15百万円(前年同期比65.8%減)と減収減益となりました。
- (ニ) サービス事業は、消費税増税前の駆け込み需要により配達設置件数が増加したものの、天候不順によるエアコン取付工事件数の減少により、売上高は31億20百万円(前年同期比16.1%減)と減収となり、営業損失は10百万円(前年同期営業利益7百万円)となりました。
- (ホ) その他は、主に建築工事の請負業における売上高の減少により、売上高は16億66百万円(前年同期比13.2%減)となりましたが、同事業における売上総利益率の改善等により、営業利益は89百万円(前年同期比446.3%増)と増収増益となりました。

以上の結果、連結売上高は1,751億14百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は6億91百万円（前年同期比45.3%減）となり、営業外収益の未回収商品券受入益の増加等により経常利益は19億50百万円（前年同期比8.9%減）、特別損失の減損損失の減少等により当期純利益は16億36百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

なお、当社グループは、「4.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更をしており、遡及修正後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

②次期の見通し

次期の経済環境は、大企業を中心とした企業収益回復およびそれに伴う賃金水準の改善により景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費税増税後の個人消費は依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境のもと当社グループにおいては、引き続き九州エリアを中心に既存店舗の改装等を実施し活性化を図り、競争力の向上および収益力の拡大に注力して参ります。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高1,755億円（前年同期比0.2%増）、営業利益9億円（前年同期比30.1%増）、経常利益17億円（前年同期比12.8%減）、および当期純利益19億円（前年同期比16.1%増）と増収増益を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（資産）

流動資産は、主にたな卸資産およびその他に含まれる未収入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ8億67百万円増加し530億29百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

固定資産は、主に投資その他の資産の投資有価証券が増加しましたが、差入保証金および有形固定資産の建物及び構築物が減少したため、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少し522億37百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

以上の結果、総資産は1,052億66百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（負債）

流動負債は、主にその他に含まれる前受金が減少しましたが、短期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ27億67百万円増加し352億30百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

固定負債は、主に退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が増加しましたが、同改正に伴い退職給付引当金および長期借入金が減少したため、前連結会計年度末に比べ54億1百万円減少し245億94百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

以上の結果、負債合計は598億24百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

（純資産）

純資産は、主に当期純利益の計上により利益剰余金および退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る調整累計額が増加したため、前連結会計年度末に比べ31億11百万円増加し454億41百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億59百万円増加し、当連結会計年度末は61億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は25億49百万円（前連結会計年度は107億70百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億84百万円、減価償却費16億35百万円等の増加によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は4億44百万円（前連結会計年度は2億88百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出14億15百万円等の支出と、敷金及び保証金の回収による収入5億77百万円、固定資産の売却による収入2億71百万円等の収入によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は22億33百万円（前連結会計年度は55億92百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出148億64百万円等の支出と、長期借入れによる収入100億円、短期借入金の増加30億円等の収入によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	35.6	39.3	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	21.5	23.9
債務償還年数 (年)	606.2	—	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	—	13.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を、経営における重要な課題のひとつとして認識しております。株主の皆様のご期待に沿うべく業績の回復に全力傾けていく所存ではありますが、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案して、内部留保を充実させることも目標としております。配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主の皆様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開等を総合的に判断することを基本といたしております。

②当期・次期の配当

当社グループは、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当決定機関は株主総会であります。株主の皆様への利益還元については重要な課題のひとつとして認識しており、当事業年度については上記基本方針に基づき連結業績等を総合的に勘案し、前期に引き続き当初予定の1株当たり1円の期末配当を実施させていただく予定であります。

なお、平成28年2月期（第63期）の1株当たり配当金につきましては、期末配当1円を予定しております。今後とも、株主の皆様のご期待に応えるべく、全力で業績の回復に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でございます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、店数、会社数につきましては、平成27年2月28日現在を表示しております。

① 競争環境変化および季節要因、自然災害等の影響について

当社グループは、全国に339店舗をネットワーク展開しておりますが、ほとんどの地域で同業他社の店舗との厳しい競争環境下にあります。今後、さらに他社の出店等による競争激化が予想され、当社グループは、店舗運営の効率化、品揃えの強化およびサービス力による差別化を図って参りますが、状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

また、冷夏や暖冬の季節変動あるいは台風、地震、津波等の自然災害およびその自然災害に起因する停電、二次災害、避難指示等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 出店に関する規制等について

当社グループは、店舗を出店する場合「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。

大規模小売店舗立地法は、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および増床について、交通渋滞、騒音、ゴミ処理問題等、出店地周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地方自治体が大型店と周辺環境との調和を図っていくための手続等を定めております。

当社グループが1,000㎡を超える店舗を出店する場合、周辺地域の環境等については十分に配慮した計画といたしますが、地方自治体の判断によっては計画の一部を変更する場合があります。

また、平成19年度施行の改正都市計画法（延床面積1万㎡以上の商業施設等が建設できる地域を中心市街地に限定する）により、当社グループの出店計画の一部を変更する可能性があります。

③ 店舗形態による債権等のリスクについて

当社グループの直営店出店時の土地および建物等の賃貸借契約に係る差入保証金は、担保設定等により保全はしているものの、賃貸人が経営破綻等の場合または中途解約によって、差入保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

当社グループは、経営上の重要な契約であるフランチャイズ契約を166社と締結し、その契約に基づくフランチャイズ店舗192店を全国に展開しております。

フランチャイズ債権については、契約先毎に債権保全契約締結と月次債権管理を実施しておりますが、フランチャイズ先の業績悪化による経営破綻等の場合、商品代金を含む債権の回収不能が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ フランチャイズ契約に関するリスクについて

フランチャイズ契約は「当社グループと同一のイメージによる営業」を主たる内容としており、関連するコンプライアンスに係わる事項についてもその範囲に含まれますが、フランチャイジーの経営の独立性の点から、直営店と比較すると統制が及ばない部分が含まれます。そのため当社の企業イメージに影響をおよぼす事態が発生する可能性があります。

⑤ 海外事業について

当社グループは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、台湾において、現地法人との資本提携、またはフランチャイズ契約の締結によって、海外に家電店74店舗を展開しております。これらの地域において、景況の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化、為替相場の変動リスク等の状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 顧客情報の管理について

当社グループは、重要な販売戦略として、ベストカード、ベストメンバーズカードを募集することにより大量の顧客情報を取り扱っております。

個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、情報管理規程に則り、情報管理委員会を設置し、顧客情報の保護に努めております。しかしながら、今後、情報流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 企業買収、戦略的提携に伴うリスクについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行なう可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な調査・分析検討を行ないませんが、買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 減損会計に係わるリスクについて

当社の営業店舗の開発形態として、敷地を取得する場合と賃借で使用する場合があります、建物についても同様な形態があります。事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 貸金業法に係わるリスクについて

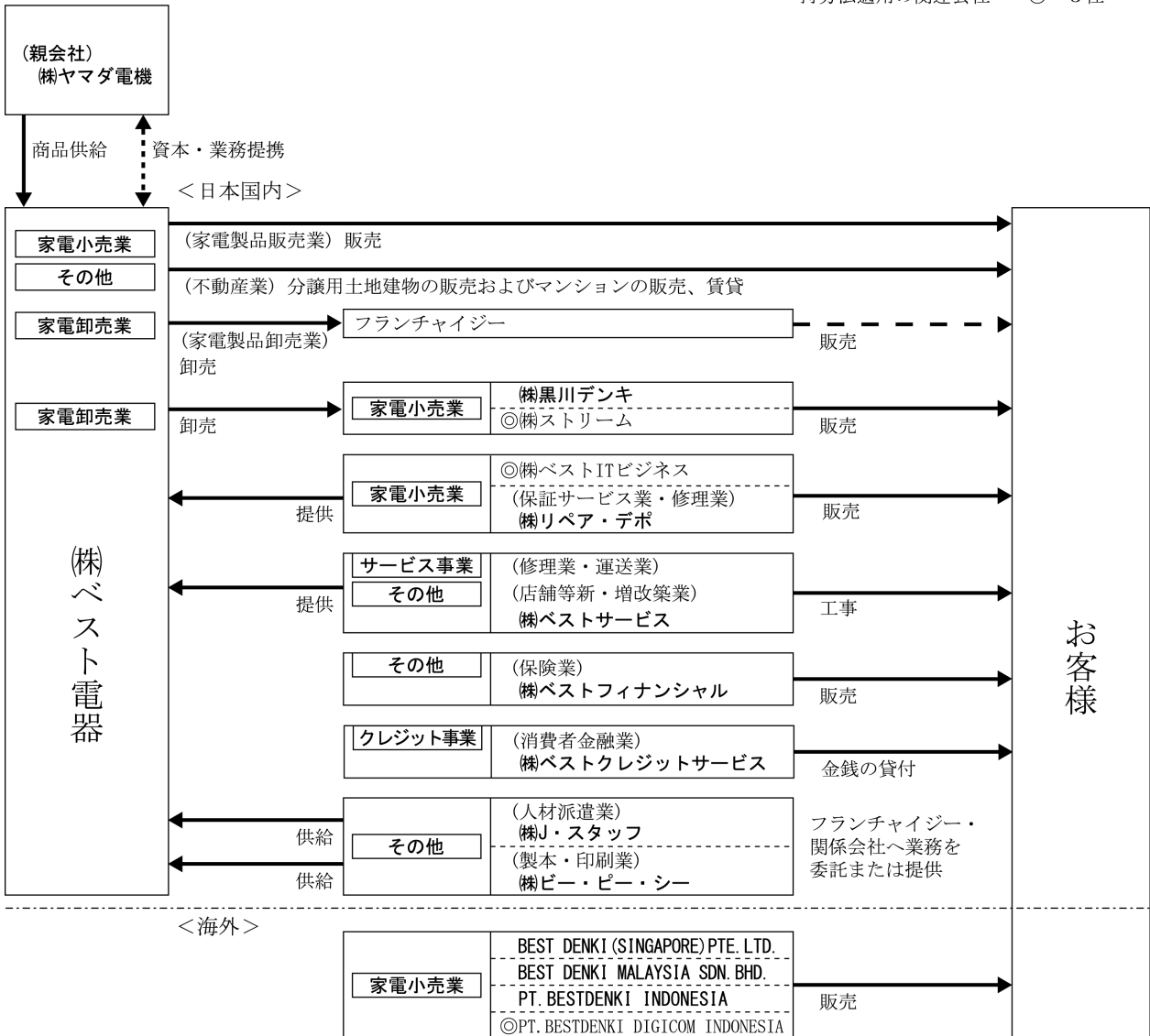
当社グループのクレジット事業に関して、平成19年度施行の貸金業法の影響により、過払い利息返金等の損失が予測され、将来に亘る損失を見積もり計上しておりますが、金融不安や雇用情勢を背景とした経済環境が悪化した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 株式会社ヤマダ電機との資本業務提携について

当社グループは、株式会社ヤマダ電機との間で資本面および業務面での提携契約を結んでおります。この提携により、当社グループは共同商品調達による価格競争力向上、共同商品開発による集客および売上高の拡大、エリア戦略の共有によるドミナント化の推進およびシェア拡大、物流・システムの連携や什器・間接資材の共同調達によるコスト削減、人材交流や店舗運営ノウハウの共有による生産性の向上といったシナジー効果を楽しむことができるものと考えておりますが、予期し得ない経営環境の変化が生じた場合には期待した効果が得られず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

連結子会社 無印10社
持分法適用の関連会社 ◎ 3社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、プロフェッショナルな人材とグローバルサービスネットワークを通じて、期待を超えるおもてなしと快適なお買い物を生活者に提供することを約束いたします。そして、世界で愛されるベスト電器を目指します。」を企業ビジョンに掲げています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した営業キャッシュフローの創出を目標とし、収益性の向上に努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ブランド力のある九州エリアを中心に、収益力および地域シェアの維持・拡大を目指し、お客様、お取引様、株主様、取引金融機関等のステークホルダーからの信頼を維持するよう企業価値および株主価値の向上に最善を尽くす所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、金融緩和政策と経済政策の波及効果が引き続き期待されるものの、わが国の人口減少に伴う内需縮小や連続的な消費税率の引上げ予定等により、引き続き個人消費を中心とした成長性の鈍化が懸念されます。

家電業界においては、A V商品のテレビは4 K対応テレビを中心に台数の伸長が見込まれるもののパソコン・エアコン・冷蔵庫等の主力商品において平均単価の下落が懸念され、市場全体では前年微減の見通しの中、企業間競争はますます激しいものになると思われます。

このような環境の下、当社におきましては、平成24年7月に株式会社ヤマダ電機との資本・業務提携契約を締結して以来相互密接に連携し、共同実施の各種施策に全力で取り組んでおります。

店舗戦略においては、前期に引き続き九州・山口・沖縄圏内では当社の知名度を活かしたエリア戦略、西日本・東日本・北海道では株式会社ヤマダ電機の知名度を活かしたテックランドでのエリア戦略によって収益性の向上を図り、さらに九州を中心とした既存店舗の活性化を積極的に推進することで営業体制の強化を図って参ります。

商品面では、業務・資本提携先の株式会社ヤマダ電機との相乗効果として、共同商品調達による価格競争力の向上により売上、並びに顧客支持の拡大を図るとともに、客数減少が見込まれる中、主要商品の単価アップに取り組み売上対策を図って参ります。

リフォーム事業については、リフォーム関連の売上拡大を図るため、店舗のリフォームコーナーを拡充し、主にキッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等の水回り商品に加え、外壁・屋根塗装等の新たな商品の拡大を図ります。また、営業人員の人材育成に取り組み、リフォームの体制を構築して参ります。

海外事業においては、今後、BEST DENKI (SINGAPORE) PTE. LTD. を完全子会社化し、PT. BESTDENKI INDONESIAをフランチャイズ化する予定であります。より能動的な体制を整える事で、A S E A N地域を中心とした第三国への進出を含めフレキシブルな展開を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,516	6,676
受取手形及び売掛金	5,599	5,567
たな卸資産	36,063	36,490
繰延税金資産	71	9
その他	4,086	4,420
貸倒引当金	△174	△135
流動資産合計	52,162	53,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,558	18,334
土地	12,403	12,261
建設仮勘定	—	28
その他（純額）	751	850
有形固定資産合計	31,713	31,475
無形固定資産		
ソフトウェア	47	30
その他	351	352
無形固定資産合計	398	383
投資その他の資産		
投資有価証券	1,654	2,144
長期貸付金	43	44
賃貸不動産（純額）	7,426	7,298
繰延税金資産	1,528	1,517
差入保証金	9,266	8,757
その他	649	664
貸倒引当金	△53	△48
投資その他の資産合計	20,515	20,378
固定資産合計	52,627	52,237
資産合計	104,789	105,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,592	18,653
短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	5,376	4,608
未払法人税等	256	232
賞与引当金	395	383
役員賞与引当金	3	2
ポイント引当金	83	—
資産除去債務	14	34
その他	8,740	8,317
流動負債合計	32,463	35,230
固定負債		
長期借入金	15,800	11,704
販売商品保証引当金	1,794	2,268
退職給付引当金	2,866	—
利息返還損失引当金	641	433
退職給付に係る負債	—	2,322
資産除去債務	2,767	2,792
その他	6,127	5,073
固定負債合計	29,996	24,594
負債合計	62,459	59,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	1,842	1,842
利益剰余金	1,366	3,079
自己株式	△270	△270
株主資本合計	40,831	42,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	704
為替換算調整勘定	0	77
退職給付に係る調整累計額	—	587
その他の包括利益累計額合計	327	1,368
少数株主持分	1,171	1,528
純資産合計	42,330	45,441
負債純資産合計	104,789	105,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	173,364	175,114
売上原価	132,402	134,938
売上総利益	40,962	40,176
販売費及び一般管理費	39,698	39,485
営業利益	1,264	691
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	30	38
受取家賃	674	676
持分法による投資利益	—	38
未回収商品券受入益	121	494
その他	619	495
営業外収益合計	1,493	1,788
営業外費用		
支払利息	270	184
賃貸費用	209	255
持分法による投資損失	15	—
その他	121	89
営業外費用合計	616	529
経常利益	2,141	1,950
特別利益		
固定資産売却益	2	85
投資有価証券売却益	0	60
関係会社株式売却益	—	126
持分変動利益	56	42
関係会社整理損失引当金戻入額	351	—
その他	442	15
特別利益合計	854	330
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	161	65
減損損失	607	84
賃貸借契約解約損	137	42
その他	23	4
特別損失合計	947	196
税金等調整前当期純利益	2,048	2,084
法人税、住民税及び事業税	239	195
法人税等調整額	△2	74
法人税等合計	236	269
少数株主損益調整前当期純利益	1,811	1,814
少数株主利益	191	177
当期純利益	1,620	1,636

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,811	1,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	376
為替換算調整勘定	121	256
退職給付に係る調整額	—	1,306
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	151	1,939
包括利益	1,962	3,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,770	3,397
少数株主に係る包括利益	191	356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,892	51,584	△49,996	△270	39,210
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,892	51,584	△49,996	△270	39,210
当期変動額					
欠損填補		△49,742	49,742		—
剰余金の配当					
当期純利益			1,620		1,620
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△49,742	51,362	△0	1,620
当期末残高	37,892	1,842	1,366	△270	40,831

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	297	△120	—	177	979	40,367
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	297	△120	—	177	979	40,367
当期変動額						
欠損填補						—
剰余金の配当						
当期純利益						1,620
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	120	—	150	191	342
当期変動額合計	29	120	—	150	191	1,962
当期末残高	327	0	—	327	1,171	42,330

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,892	1,842	1,366	△270	40,831
会計方針の変更による累積的影響額			246		246
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,892	1,842	1,613	△270	41,077
当期変動額					
欠損填補					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			1,636		1,636
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,466	△0	1,466
当期末残高	37,892	1,842	3,079	△270	42,544

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327	0	—	327	1,171	42,330
会計方針の変更による累積的影響額			△719	△719	0	△471
会計方針の変更を反映した当期首残高	327	0	△719	△391	1,172	41,858
当期変動額						
欠損填補						
剰余金の配当						△170
当期純利益						1,636
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	76	1,306	1,760	356	2,116
当期変動額合計	376	76	1,306	1,760	356	3,583
当期末残高	704	77	587	1,368	1,528	45,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,048	2,084
減価償却費	1,632	1,635
減損損失	607	84
持分法による投資損益 (△は益)	15	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△356	△83
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△557	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	394	—
販売商品保証引当金の増減額 (△は減少)	752	474
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△271	△207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	288
受取利息及び受取配当金	△77	△84
支払利息	270	184
為替差損益 (△は益)	△8	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△60
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△126
固定資産売却損益 (△は益)	14	△85
固定資産除却損	161	65
賃貸借契約解約損	137	42
持分変動損益 (△は益)	△56	△42
売上債権の増減額 (△は増加)	△446	94
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,497	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△478	1,157
その他	△2,542	△2,986
小計	△10,347	2,867
利息及び配当金の受取額	77	83
利息の支払額	△270	△184
法人税等の支払額	△230	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,770	2,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△50
定期預金の払戻による収入	400	50
固定資産の取得による支出	△786	△1,415
固定資産の売却による収入	9	271
固定資産の除却による支出	△305	△105
投資有価証券の売却による収入	5	148
関係会社株式の売却による収入	—	155
長期貸付けによる支出	△8	△12
長期貸付金の回収による収入	9	11
敷金及び保証金の差入による支出	△54	△79
敷金及び保証金の回収による収入	941	577
その他	△199	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△5,376	△14,864
配当金の支払額	—	△169
その他	△216	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,592	△2,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,429	159
現金及び現金同等物の期首残高	22,396	5,966
現金及び現金同等物の期末残高	5,966	6,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が719百万円減少し、利益剰余金が246百万円および少数株主持分が0百万円増加しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.90円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「未回収商品券受入益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた740百万円は、「未回収商品券受入益」121百万円、「その他」619百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「閉鎖店舗賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「閉鎖店舗賃借料」に表示していた22百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」および「持分変動利益」は、特別利益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた500百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「持分変動利益」56百万円および「その他」442百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」および「持分変動損益(△は益)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,600百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△0百万円、「持分変動損益(△は益)」△56百万円および「その他」△2,542百万円として組み替えております。

(営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更)

従来、当社営業店舗内の賃貸テナントにおける賃貸収入は、「営業外収益」の「受取家賃」に含めて表示するとともに、関連する原価は「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」および「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当社において、店舗戦略として既存店の活性化を進める中で、テナントの誘致も含めた営業店のマネジメントを行うという営業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更は遡及修正され、前連結会計年度については遡及修正後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」および「営業外費用」の「賃貸費用」に含めて表示していた賃貸収入および関連する原価は、「売上高」に372百万円組み替えるとともに、「売上原価」に175百万円組み替えております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸不動産」に表示していた1,023百万円は、有形固定資産の「建物及び構築物」に948百万円、「土地」に75百万円組み替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用電気製品、情報通信機器を中心とした小売および卸売、また、消費者金融業を営むクレジット事業、並びに修理、配達設置等のアフターサービスの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「家電小売業」、「家電卸売業」、「クレジット事業」および「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「家電小売業」は、国内外の一般消費者等へ家庭用電気製品、情報通信機器等の販売を行っております。「家電卸売業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売を行っております。「クレジット事業」は、消費者金融業を行っております。「サービス事業」は、家庭用電気製品、情報通信機器等の修理および配達設置を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、営業店舗内の賃貸テナントに係る損益の表示方法の変更をしております。この結果、遡及修正を行う前と比べて、前連結会計年度の家電小売業で、外部顧客への売上高が372百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が23百万円およびセグメント利益が210百万円増加しております。また、セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額が23百万円、セグメント利益の調整額が13百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	142,394	25,267	64	3,718	171,445	1,919	173,364	—	173,364
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	23	1,606	39	3,198	4,867	1,082	5,949	△5,949	—
計	142,417	26,873	104	6,916	176,312	3,001	179,313	△5,949	173,364
セグメント利益	3,380	360	45	7	3,792	16	3,809	△2,544	1,264
セグメント資産	79,842	3,114	847	1,435	85,240	3,074	88,314	16,475	104,789
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,374	—	1	37	1,413	56	1,469	163	1,632
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 5	1,103	—	0	17	1,122	11	1,133	27	1,160

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,544百万円は、セグメント間取引消去△7百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,537百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,475百万円は、セグメント間取引消去△14,695百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産31,170百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額163百万円は、セグメント間取引消去△59百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費222百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	144,660	25,622	45	3,120	173,448	1,666	175,114	—	175,114
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	16	1,104	34	2,285	3,441	1,802	5,243	△5,243	—
計	144,677	26,726	80	5,405	176,889	3,468	180,358	△5,243	175,114
セグメント利益 又は損失(△)	2,535	553	15	△10	3,093	89	3,183	△2,491	691
セグメント資産	82,009	2,781	966	4,415	90,171	3,175	93,347	11,919	105,266
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,393	—	1	30	1,425	57	1,482	152	1,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額(注) 5	1,849	—	2	2	1,853	9	1,863	32	1,896

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,491百万円は、セグメント間取引消去△251百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,240百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,919百万円は、セグメント間取引消去△14,725百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産26,645百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額152百万円は、セグメント間取引消去△58百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費211百万円であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	241円68銭	257円85銭
1株当たり当期純利益金額	9円51銭	9円61銭

- (注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,330	45,441
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,171	1,528
(うち少数株主持分(百万円))	1,171	1,528
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,158	43,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(千株)	170,304	170,303

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,620	1,636
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,620	1,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,305	170,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。